

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	老岐市食生活改善推進員協議会	整理番号	41040
	根拠法令等	健康増進法、食育基本法	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 1 > 生涯にわたり健康に暮らせる社会の実現		
総合戦略区分	①健康づくりと保険予防体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	「私たちの健康は私たちの手で」をスローガンに年間活動目標及び第2次老岐市食育推進計画をはじめ、その他健康増進に関する各計画の推進目標達成のために、行政が実施する実践講座・研修会に参加し、そこで得た知識・情報を地域伝える伝達活動を実施し、行政とともに食生活の改善に取り組んでいく。また、ボランティア団体として、イベント等にも参加協力し、健康の輪を広げていく。		
	対象 (誰に、何に 対して)	市民		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ○食育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所、幼稚園、小学校での食育、調理指導、郷土料理の伝承、高校生への食育 ・受託事業の実施（日本食生活協会、社会教育課公民館料理教室等） ・食育の日のPR ○健康づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・活きいきすこやか21のPR活動 ・家庭訪問によるみそ汁等の塩分測定の実施により、生活習慣病予防の普及、啓発 ・健診受診の呼びかけ ○イベントの協力 <ul style="list-style-type: none"> ・老岐の島新春マラソン、原の辻古代米作り、ウルトラマラソン等 		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイト自身が実践講座や研修において得た知識・情報をもとに地域に根付いた活動を行政とともに食生活の改善に取り組み、健康な市民が増える。 ・減塩の定着と野菜の摂取が増加する。 		

課名：	健康増進課	班名：	健康増進班	担当者名：	松永 美子					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4
		ヘルスマイトの増加	目標	人	182	185	190	195	200	
			実績	人	169	166				
			達成率	%	92.9	89.7	0.0	0.0	0.0	
		みそ汁の塩分濃度の減少 (塩分測定の結果)	目標	%	0.78	0.76	0.74	0.72	0.70	
			実績	%	0.79	0.84				
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために 行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4
		養成講座の実施	目標	回	1	1	1	1	1	
			実績	回	1	1				
ヘルスマイトの実践講座 の受講率		目標	%	42.0	44.0	46.0	48.0	50		
	実績	%	38.9	37.0						
塩分測定の実施	目標	件	400	450	500	550	600			
	実績	件	418	116						
事業費等の推移	予算科目	04 款	01 項	01 目	02 大	01 中	00 小	00 細		
		事業番号		00945	保健衛生総務費					
事業費等の推移	財源内訳	年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)			
		直接事業費	1,793	1,906	1,793	1,793	1,793			
	国庫支出金	国庫支出金								
		県支出金		56						
		地方債								
		その他特財								
	一般財源	1,793	1,850	1,793	1,793	1,793				
	人件費	人件費	4,653	4,427	3,239	3,239	3,239			
		職員	人	0.600	0.300	0.200	0.200	0.200		
			千円	3,675	1,838	1,225	1,225	1,225		
嘱託		人	0.340	0.900	0.700	0.700	0.700			
	千円	978	2,589	2,014	2,014	2,014				
事業費合計	6,446	6,333	5,032	5,032	5,032					

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 地域に根差した活動ができ、依頼等も増えている。老岐市のイベント等への協力も必要不可欠な団体となっている。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 地域、団体への料理教室やイベントへの協力など、幅広く活動を実施しているが、会員の高齢化や活動する会員の固定化などの課題がある。 実践講座への参加率も減少傾向にあるが、食育の推進や栄養改善は地域に根差した活動が重要であるため、事業内容の改善が必要と考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 地域活動の他にを行う老岐市の事業に協力し、食を通した健康づくりの取り組みは、行政に事務局を置くことで連携がとれている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 会員には実践講座を通して、新しい情報や正しい知識の習得のため行政の教育指導を実施している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 会員を増やすために養成講座を実施した。実践講座は参加しやすいよう各町で開催するなど参加者を増やす工夫をしているが、参加者が減少してきているのが課題である。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 親子料理教室や出前講座の料理教室、老岐市の行事イベントなど多くの活動を実施している。これらの求められる事業へ対応できているのは、多くの会員を抱えているボランティア団体であるからである。 これからも食とおして地域に根差した活動で市民の健康づくり、生活習慣病予防を推し進めるには会員の増加、組織の強化が必要である。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 実践講座や研修会の通知は全体に行っている。また、必要に応じて、支部ごとの役員を通して全体へ情報の周知を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ヘルスマイトは、活動できる限り意欲的に活動されている。地域のニーズに合った活動が自主的にされると更によくなる。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業は年間計画に基づき実施したが、一部新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった部分もある。また、会員の高齢化も進み退会者が増え、養成講座を実施したが会員の増加にはならなかった。市民の減塩につながるよう、会員に貸与している塩分計で地域で塩分測定の実施を強化する必要がある。	B	意見等 担当課の方針どおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域に根づいた活動はできている。活動目的である健康な市民が増えたかは、ヘルスマイトの活動だけでは、判断できない。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 食生活・食習慣は簡単に改善することは難しく、現在行っている活動を続けていく必要がある。	A	① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複した事業はない。保育所・幼稚園、学校等と連携し事業実施、地域活動ができている。	A	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.60	総合判定	B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し
				意見等	活動内容の見直しとして塩分測定の仕事や、ヘルスマイトへの研修会の開催を検討すること。 ヘルスマイトの高齢化に対する手立てもとること。

【2次評価】

総合判定

B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し

意見等

担当課の方針どおりとする。

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

- | | |
|---|---|
| ① <input checked="" type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) | ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 |
| ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 | ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) |

【外部評価】

総合判定

B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し

意見等

活動内容の見直しとして塩分測定の仕事や、ヘルスマイトへの研修会の開催を検討すること。
ヘルスマイトの高齢化に対する手立てもとること。

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	先取り健診	整理番号	41045
	根拠法令等	健康増進法 高齢者医療確保法	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 1 > 生涯にわたり健康に暮らせる社会の実現		
総合戦略区分	①健康づくりと保険予防体制の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	40歳から74歳の特定健診結果で沓崎市は生活習慣から起こるメタボ該当者や糖の有所見者の割合が高い。そのため、若い世代から自身の体に関心を持ち、健診受診を習慣化し、若いころから生活習慣の見直しができるようにする。あわせて、生活習慣病ハイリスクの産婦を対象に受診券発行し、健診受診につなぐ。また、40歳以上の健診が保険者ごとに実施されるため、健診を受ける機会のない生活保護受給者の健診を実施する。		
	対象 (誰に、何に 対して)	30歳代の市民 (国民健康保険以外は、健診の機会のない方) 医療保険を有しない生活保護受給者		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	平成30年度は、30・35歳を節目健診として受診券を発行し、その他の先取り健診は本人申請後に受診券を郵送していたが、令和元年度は受診券発行の手続きをなくし、個人負担金を無料として受診率の向上を図った。 沓崎市健診だよりやケーブルテレビ等を利用し周知し、乳児健診や学校PTA等の対象者が集まる場を利用し啓発を行った。		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	若い世代から自分の健康状態に関心を持ち、健診受診を習慣化し、必要に応じて保健指導等をおして生活習慣改善につなぐ。そして、40歳からの特定健診対象者になってからも引き続き健診受診につなげることを目的とする。 また、現行制度では医療保険を持たない生活保護受給者についても健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる。		

課名:	健康増進課	班名:	健康増進班	担当者名:	辻村 聖美								
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	30	1	2	3	4			
		先取り健診受診者	目標	人	100	115	130	140	150				
			実績	人	52	51							
			達成率	%	52.0	44.4	0.0	0.0	0.0				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	30	1	2	3	4		
			健診案内の個人通知	目標		-	-	実施	実施	実施			
	実績				-	-							
		目標											
		実績											
	事業費等の推移	予算科目	04	款	01	項	01	目	04	大	01	中	小
事業番号			00955		健康増進事業費 (02.05.02.01. 国保特定健康診査等事業費からの予算もあり)								
年度		平成30年度 (実績)		令和元年度 (実績)		令和2年 (予算)		令和3年 (予算)		令和4年 (予算)			
直接事業費		460		441		1,406		1,400		1,400			
国庫支出金		184		198		633		630		630			
県支出金		65		122		387		380		380			
地方債													
その他特財													
一般財源		211		121		386		390		390			
人件費		613		613		613		613		613			
職員	人	0.100		0.100		0.100		0.100		0.100			
	千円	613		613		613		613		613			
嘱託	人												
	千円	0		0		0		0		0			
事業費合計	1,073		1,054		2,019		2,013		2,013				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 対象となる世代は、就労者も多く、事業所健診を優先として受診している。健診の機会のない社会保険の扶養者や生活保護受給者は、必要に応じて健診につながっている。	判定 B	評価結果 ○ A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ● B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 対象となる世代の生活習慣病予防や健康への関心を高め、生活習慣の改善に取り組む市民が増えることは必要である。また、保険を持たない生活保護受給者で医療に係っていない方の健診受診により、健康状態の確認をすることは必要である。 令和元年度より自己負担金を無料としたため、対象者が受診行動につながるよう周知啓発方法を見直し、関係機関と連携しながら事業を継続していく必要がある。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 対象者や受診状況等、個人情報が含まれており、市で把握し保健指導につなげる必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 生活習慣病からの重症化予防や医療費の適正化など、若い世代から健診受診の習慣をつけることは必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受診券の発行をなくし、自己負担無料としたが、受診者は変わらなかった。事業所健診の受診者を確認し、受診者の確認をする必要あり。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成30年度からの壱岐市保健事業計画、第2期データヘルス計画に基づき事業の評価・分析を行い実施する必要がある。保健事業連絡協議会での意見を参考に、令和元年度から、受診券発行手続きをなくし、自己負担金を無料とした。先取り健診受診行動を促す啓発チラシの作成を行い、対象者が集まる場を活用しながら、啓発を行う。母子担当者と連携し、生活習慣病ハイリスク産婦への受診勧奨や乳幼児健診での啓発チラシの配布を行う。生活保護受給者についても保護課との連携し、受診勧奨する。健診実施期間を昨年に引き続き、2月29日まで延長し実施する。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 自己負担無料としたため、受診料の見直しの余地はない。より効果的な周知啓発を行っていく。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 健診受診につながる啓発の見直しと、事業所健診受診者を確認し、現状を把握する必要がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 受診人数を目標として設定したことで、5割の目標達成となった。	B	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 対象者が受診しやすいよう見直しを行う。	B	総合判定	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 令和元年度より自己負担無料となったこと、受診の必要性等、受診行動に移すための情報を周知する。	B	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 事業所健診の結果の提供を事業主あてに依頼し、対象者の健診結果の情報提供を依頼している。また、生活保護受給者に関しては、保護課と連携し必要な対象者を健診受診に繋いでいる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.40	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)
		現年予算	千円	次年度予算	千円
				増減	千円

令和元年度 個別事業評価調書

基本事項	事業名	産後2週間健診	整理番号	
	根拠法令等	母子保健法	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		<5>ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	①児童、母子・父子福祉の充実			
	【4】 壱岐の将来を担う子どもたちを育むまちづくり			
	①結婚・出産・子育て支援プロジェクト			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	産後うつ予防や新生児への虐待予防を図る意味で、産後間もない時期の産婦に対する健康診査の重要性が指摘されている。そのため産後2週間健診、産後1か月健診を行うことで、産後の初期段階における母子への支援を強化し、産後うつの早期発見や育児不安の解消等につなげ、妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援を行う。		
	対象 (誰に、何に 対して)	産婦		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	産後2週間健診を市内の産科医療機関に委託をして行う。 【対象者】 出産後おおむね2週間の産婦 【実施内容】 ・問診 (母の環境や生活状況、育児不安など) ・診察 (子宮復古状況、悪露、乳房の状態) ・体重・血圧測定 ・尿検査 (蛋白・糖) ・エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	産後2週間健診を行うことで、産後の初期段階における母子への支援を強化し、産後うつの早期発見や育児不安の解消する。		

課名:	健康増進課	班名:	健康増進班	担当者名:	松永 美子				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	30	1	2	3	4
		ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合の上昇	目標	%	88.0	88.3	88.5	88.8	90.0
			実績	%	88.2	90.8			
			達成率	%	100.2	102.8	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	30	1	2	3	4
		産後健診のフォロー	目標	%	未実施	100	100	100	100
			実績	%	未実施	100			
		目標							
	実績								
予算科目	04 款	01 項	01 目	03 大	01 中	00 小	00 細		
	事業番号		00948	母子保健事業					
年度	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年 (予算)	令和3年 (予算)	令和4年 (予算)				
財源内訳	直接事業費	0	257	1,600	1,600	1,600			
	国庫支出金			800	800	800			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源	0	257	800	800	800				
事業費等の推移	人件費	0	613	1,225	1,225	1,225			
	職員	人		0.100	0.200	0.200	0.200		
		千円	0	613	1,225	1,225	1,225		
	嘱託	人							
千円		0	0	0	0	0	0		
事業費合計	0	870	2,825	2,825	2,825	2,825			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 産後うつや新生児への虐待予防を図る意味で、産婦健診の重要性である。	判定 A	評価結果 ○ A 継続実施（見直しは行わない） ● B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 今後産後1か月健診への助成をを実施することで、実施後報告を受け、産後うつの早期発見や育児不安の解消が進む。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 事業は産科医療機関に委託をしている。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱を参考に実施しているが、国が示す内容では実施ができていない。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 産後うつや育児等の不安解消につなげている	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 産後健診にあわせて産後ケア事業も重要となる。子育て世代包括支援センターの開設に伴い、専門職の配置や事業の充実で産後うつの早期発見、育児不安の解消、母親の身体的・心理的安定を図っていく。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 委託外医療機関についても償還払いを実施している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 今後産後1か月を追加助成することで、産後うつの早期発見や育児等の不安解消が進むと考える。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標は達成された。	A	【2次評価】	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 産後健診の結果で支援が必要な産婦に対し確実に支援ができています。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 産後健診後のフォローについては、現行の手法が望ましい。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国、県に類似・重複した事業はない。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80	
				【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	
		③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
		現年予算	千円	次年度予算	千円
			増減		千円